

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第108期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兒玉 啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兒玉 啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	40,733	45,503	48,395	52,457	46,572
経常利益 (百万円)	1,432	2,745	4,776	3,891	3,227
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	714	1,526	2,879	3,019	1,906
包括利益 (百万円)	1,083	1,971	3,223	4,390	1,302
純資産額 (百万円)	29,624	30,862	33,789	36,580	34,376
総資産額 (百万円)	51,493	58,078	54,515	55,928	51,368
1株当たり純資産額 (円)	244.77	257.71	282.18	315.91	333.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.93	12.53	24.18	26.08	17.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	52.9	61.6	65.0	66.9
自己資本利益率 (%)	2.4	5.0	9.0	8.6	5.4
株価収益率 (倍)	30.9	27.6	10.9	8.7	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,236	4,154	2,606	213	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	1,198	402	1,120	766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,327	2,274	767	1,774	3,640
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,953	15,082	16,893	14,372	13,606
従業員数 (人)	694	787	742	753	884
(外、平均臨時雇用人員)	(351)	(616)	(643)	(899)	(365)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	27,872	26,351	29,257	29,136	20,640
経常利益 (百万円)	2,142	2,138	3,189	2,654	2,251
当期純利益 (百万円)	1,748	1,341	1,768	2,133	1,474
資本金 (百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数 (株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	115,030,741
純資産額 (百万円)	28,999	30,066	31,568	33,064	30,674
総資産額 (百万円)	47,022	50,516	46,754	46,080	40,251
1株当たり純資産額 (円)	240.47	252.35	265.30	287.43	297.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.50	11.00	14.84	18.42	13.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	59.5	67.5	71.8	76.2
自己資本利益率 (%)	6.2	4.5	5.7	6.6	4.6
株価収益率 (倍)	12.6	31.4	17.7	12.4	18.2
配当性向 (%)	27.6	36.4	33.7	21.7	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	256 (45)	252 (64)	245 (154)	241 (213)	230 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第106期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年 5月	当社は、昭和16年 5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年 2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和30年 3月	横浜工場開設。
昭和31年 3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年 4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年 3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年 9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成 4年 4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（新会社名・ケイ・テクノ株式会社）を設立。マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成 6年 6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年 5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（旧・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年 3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年 4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。
平成24年 3月	ISO14001の認証を取得。
平成27年 4月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社がケイ・テクノ株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備機材の製造・販売、不動産管理・賃貸並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の 2 事業は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、北米地域においては子会社のティーケーケー - ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)が製造・販売からメンテナンスまで一貫して行っているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造、販売しております。

なお、平成27年4月1日付にて、子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)は、子会社のケイ・テクノ(株)を吸収合併しました。

その他

建築請負は、当社が行うほか、子会社のトーヨーカネツビルテック(株)が行っております。

産業用設備機器の製造・販売は、子会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

物流システム機器及びに貯蔵タンクの製造設備並びに事務用機器の一部については、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツソリューションズ(株) (注)3	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス 市	90	その他	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツビルテック(株)	東京都江東区	50	その他	100.0	当社不動産のメンテナ ンスを行っております。
(株)トーヨーサービスシステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っております。 当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。 役員の兼任あり。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. トーヨーカネツソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,948百万円
	経常利益	691百万円
	当期純利益	1,640百万円
	純資産額	3,157百万円
	総資産額	9,255百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	423 (279)
物流システム事業	300 (39)
報告セグメント計	723 (318)
その他	119 (41)
全社(共通)	42 (6)
合計	884 (365)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 (49)	45.4	19.6	6,247,027

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	185 (43)
報告セグメント計	185 (43)
その他	3 (-)
全社(共通)	42 (6)
合計	230 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び季節工を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、提出会社の一部少数従業員を除き、労働組合を結成しておりません。

上記提出会社の一部少数従業員が組織する労働組合の組合員数は、平成28年3月31日現在10人であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境が改善し緩やかながら回復基調が続きましたが、資源価格の下落や地政学的な不安要素もあり、今年に入り停滞感も広がっております。一方で世界経済は、米州・欧州で概ね景気回復が進みましたが、中国や資源国では経済の減速感が強まりました。

機械・プラント事業は、長期的には東南アジアを中心とした新興国経済の成長や、人口増加によるエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷、LNG需給緩和に伴う石油・ガス関連設備投資計画の延期等により、大型タンクの新増設等の機会が減少しております。

物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に加え、インターネットの利便性向上等により引き続きネット通販やネットスーパー市場の成長が見込まれます。また、訪日外国人増加等に伴う航空需要の増加による空港施設等の新設やリニューアル案件が増加するなど、引き続き物流システムの需要は拡大基調にあります。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は物流システム事業で増収となったものの、機械・プラント事業における案件数の減少などにより465億72百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益は30億24百万円（同15.7%減）、経常利益は32億27百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上された大雪被害に伴う受取保険金がなくなったこと等により19億6百万円（同36.8%減）となりました。また受注高につきましては、337億41百万円（同8.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

メンテナンス分野では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など安定した仕事量を確保しておりますが、新設分野においては原油価格上昇の兆しが見えない中、石油・ガス関連設備投資需要が伸びず、当社ではコストダウン、新工法開発を進めながら、採算を重視した営業活動に注力した結果、大型新設案件の受注は低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は227億88百万円（前連結会計年度比22.6%減）、営業利益は19億21百万円（同31.1%減）、受注高は123億87百万円（同6.6%減）となりました。

物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備等を中心として売上計上されました。利益面では、メンテナンス子会社との合併後、業務効率化策の実行、利益率の高い大型案件が売上計上されたことも相まって、大幅な改善が進みました。

この結果、当事業の売上高は172億6百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は6億67百万円（同66.0%増）、受注高は196億4百万円（同18.9%増）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は65億77百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は8億55百万円（同6.9%増）、受注高は17億48百万円（同20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて7億65百万円減少し、136億6百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は40億41百万円(前連結会計年度は2億13百万円の支出)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上31億61百万円、売上債権の減少7億58百万円、たな卸資産の減少9億97百万円、未収入金の減少9億87百万円、前受金の減少21億37百万円、法人税等の支払額15億82百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は7億66百万円(前連結会計年度は11億20百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出11億75百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は36億40百万円(前連結会計年度は17億74百万円の支出)になりました。主な要因は、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出7億28百万円、自己株式の取得による支出30億4百万円、配当金の支払い4億59百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。
 なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	12,387	93.4	13,376	56.3
物流システム事業	19,604	118.9	9,929	131.8
報告セグメント計	31,992	107.5	23,305	74.4
その他	1,748	120.3	820	86.6
合計	33,741	108.1	24,126	74.8

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	22,788	77.4
物流システム事業	17,206	109.7
報告セグメント計	39,995	88.7
その他	6,577	89.6
合計	46,572	88.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業時からの社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する」の精神に基づき、先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化に貢献することを目指しております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」「地域社会」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループの持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記方針の実現に向けて、グループ中期経営計画（2016～2018年度）を策定しました。本計画では、期間中に予想されるエネルギー需給の緩和や、ネット通販の拡大等の環境変化等に対処するため、従来の事業領域やビジネスプロセスに囚われない"Challenge & Change"のスローガンの下、以下の4つを経営方針として設定しております。

事業領域の拡大

更なる高収益体質への転換と競争力の強化

既存事業の強みを生かした新規事業の立上げ

適切なりスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築

なお、主要事業の戦略・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

短・中期的には原油価格の低迷によるプラント設備投資案件の延期・中止や、新興国における経済減速、省エネ技術の進展などによるエネルギー需要の減少などに伴い、受注案件は限定的に推移する見通しであります。一方、長期的には新興国の人口増加や経済成長の伸びに同調し、石油・天然ガス需要が伸張、それに伴う新增設案件の増加が想定されることから、以下の事業戦略により今後の受注力強化と事業領域の拡大に努めてまいります。

東南アジア・中東案件の取り込み

設備企業とのアライアンス戦略

小型タンク市場への参入

業務生産性の向上

プロジェクト工程短縮と標準化

メンテナンス事業の拡大

・物流システム事業

スマートフォンの普及等によるネット通販市場の拡大、訪日外国人の増加による空港設備需要拡大や、アジア新興国の経済発展による物流市場拡大などにより、物流システム需要は今後も増加が見込まれ、その中で配送時間短縮など更なる効率化や、国内における労働人口減少の影響で省力化・省人化技術への期待が益々高まっております。

こうした事業環境下、以下の事業施策によりハイレベルな顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供しながら、更なる高収益体質の構築に挑戦してまいります。

優位性の高いシステムの拡販

冷凍・冷蔵等分野への強化

アライアンスによる事業領域の拡大

営業～メンテナンスまでのバリューチェーン強化

メンテナンス事業の強化

次期戦略製品の開発

また、平成27年4月1日をもって、物流システム事業の中核会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)は、その子会社（当社の孫会社）であり、物流システムのメンテナンス業務を担うケイ・テクノ(株)を吸収合併致しました。これにより、事業の更なる高付加価値化と効率化を実現させ、上記施策を着実に遂行してまいります。

・新製品・サービスの開発 / 既存事業の強みを生かした新事業の立上げ

機械・プラント事業においては、低炭素社会への要請に応えるため、CO₂を一切排出せず環境負荷低減に大きな役割を果たすと考えられている水素エネルギーの貯蔵に向けて、大型液体水素タンクの開発を進めてまいります。

物流システム事業では、小売事業の業態変化やIoTの進展、労働人口減少問題に対応するため、IoTやロボットなどを取り込んだ次世代物流システムを構築してまいります。

また、エネルギー産業との親和性、これまで培ってきた豊富な販売チャネルを活用し、電力関連ビジネスへの参入を検討してまいります。

・全社的重点施策

"Challenge & Change"の企業風土を醸成し、持続的な成長・発展を目指すため、適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて、次の施策を遂行してまいります。

- ガバナンス・ガイドラインの実践と取締役会の機能強化
- タイムリーな情報発信と企業イメージ・認知度の向上
- 決算説明会開催等、株主との対話の強化
- E S G（環境・社会・企業統治）への取組み強化
- 中長期経営課題と事業環境を踏まえたグループ最適編成の検討
- 資本効率と経営安定性の両立を目指した資金調達の最適化
- "Challenge & Change"の企業風土の醸成
- 次世代経営人材の育成・強化
- 女性の職場における活躍の推進

なお、当中期経営計画期間最終年度にあたる2018年度、及び本計画の延長線上にある2020年度の連結業績目標の詳細は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

連結業績目標	2015年度 平成28年3月期	2018年度 平成31年3月期	2020年度 平成33年3月期
	実績	目標	目標
売上高	46,572	48,200	55,000
機械・プラント事業	22,788	20,800	23,000
物流システム事業	17,206	20,000	22,000
その他・調整額ネット	6,577	7,400	10,000
営業利益	3,024	3,100	3,500
機械・プラント事業	1,921	1,000	1,150
物流システム事業	667	1,600	1,800
その他・調整額ネット	436	500	550
R O E	5.4%	6.5%	6.7%
配当性向	28.6%	20.0%～30.0%	-
総還元性向	131.9%	50.0%～75.0%	-
海外売上比率	22.3%	15.0%	25.0%
新事業売上比率	-	-	4.7%

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 世界経済・エネルギー市場動向等による影響

当社グループの主要事業である機械・プラント事業は、世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、顧客の投資計画の中止・延期・見直し等が発生し、当事業の受注動向や当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法律又は規制の予期せぬ変更
政治経済の不安定性
人材確保の困難性
不利な税制改正
テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行っていないものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主力事業の機械・プラント事業及び物流システム事業を中心に行われております。

平成28年度を初年度としたグループ中期経営計画（2016年度～2018年度）記載の事業戦略のうち、新製品・サービスの開発や、既存事業の強みを生かした新事業の立ち上げのため、以下のような研究開発活動を重点的に行ってまいります。

なお、当連結会計年度において、研究開発関連の件数139百万円を含む352百万円を投入しました。

・機械・プラント事業

1．世界最大の液体水素タンク建設を目指し、東工大と共同開発

当社は、東京工業大学（東工大）との間で、世界最大の液体水素タンク建設を目指した共同開発に着手しました。今後3年間で、現在の世界最大容量をはるかに凌ぐ1万立方メートル級タンクの建設を可能にするのが目的です。多くの実績を持つLNGタンクと同形式である平底円筒型大型液体水素タンクを開発し、実機建設を目指します。

2．液化天然ガス（LNG）タンク側板周継手用遠隔機能付きサブマージアーク溶接機の開発

タンクの建設においては、各部材の組立て、溶接、非破壊検査が互いに干渉しないように最適な作業工程の管理が行われております。

しかしながら、安全上の観点からそれぞれの作業が並行して施工出来ない場合も発生します。そこで当社ではそのような場合を想定して作業現場に人員を配置することなく並行作業を可能にするために、遠隔操作機能を付加した溶接機の研究開発に取り組んでいます。

現在、装置の設計を終え、試作機の作製を行っており、次期受注案件への導入を目指しております。

なお、当事業に係る研究開発費は139百万円であります。

・物流システム事業

1．基本的考え方

お客様のニーズに対応した最適なソリューションの提供を通じての更なる社会貢献を目指すことを基本方針として、研究開発を推進しています。

マテリアルハンドリングシステムの主要構成要素であるマルチシャトル、ソータ、ピッキングシステム及びコンベヤを更に高度化するとともに、省力化に貢献する研究開発を推進し、最適ソリューションの提供に向けての技術基盤を構築します。

2．研究開発状況と成果

(1) ソータについては、ユーザーからの高い評価に甘んじることなく、より高能力、且つ装置の維持・メンテナンス性に優れたソータの開発に向け、新たな機構・機能を有する機器の研究・開発を進めております。

(2) ピッキングシステムについては、能力向上はもとより、新たな環境変化への対応が求められてきています。生協等の宅配サービスのための荷さばきを目的とした物流センターでは、取扱品目が年々増大するとともに1オーダ当たりの注文数量は減少傾向にあります。こうした変化に柔軟に対応できるように継続的に開発・改良を重ねています。

(3) マルチシャトルシステムについては、ネット通販をはじめ広範囲な業種のユーザー様向けに累計1,300台以上納の実績を重ねてまいりました。同システムは、保管機能、高速入出庫、順立て出庫機能を有しており、これらの機能の高度な運用を通じてピッキング、仕分け機能等の多機能の複合的運用が可能です。

機器のアップグレードと新機能を組み込んだシステムのアップグレードを推進し、多様なニーズに対応した高水準のソリューションを提供してまいります。

(4) 空港手荷物搬送システム用として開発した他社に例のない水平分岐装置及び超高速ベルトコンベヤについては、お客様から高い評価を得ています。更なる信頼性及び搬送能力の向上を図ってまいります。

(5) 省力化技術としてロボット技術を組み込んだシステム開発をNEDOの補助金を載せて推進しています。

3．新技術

(1) 小売企業では、店舗とEC（Electronic Commerce：電子商取引）間における物流在庫情報のリアルタイムな連携強化により、オムニチャネルのフルフィルメントをより高い精度で実現することが可能となり、販売機会ロスを低減してきています。

当社では、この物流在庫情報について、当社独自のRFID技術を用いたRFIDトンネルゲートやRFID入荷ゲートシステムを組み込んだリアルタイム可視化技術を開発し、お客様のオムニチャネル戦略を強力にバックアップします

(2) AR（Augmented Reality：拡張現実）技術を用いた近未来型のロジスティクスソリューションの提供に向けた実証試験を千葉事業所で継続しております。ARは、人が知覚する現実情報とコンピュータにより情報を重畳させる技術です。倉庫や物流センターなどの物流施設においては、作業者がヘッドマウントディスプレイを装着してディスプレイ上に表示される案内画面に従いながらピッキングや仕分けなどの作業が出来るようナビゲーションする技術であり、明日の物流を見据えた物流ソリューションの試みです。

なお、当事業に係る研究開発費は176百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は513億68百万円と、前連結会計年度末と比較して45億60百万円減少しております。この減少は主に、有価証券が32億円減少したこと、現金及び預金が27億円増加したこと、仕掛品が12億9百万円減少したこと、投資有価証券が11億38百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の額は169億91百万円と、前連結会計年度末と比較して23億56百万円減少しております。この減少は主に、前受金が21億57百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は343億76百万円と、前連結会計年度末と比較して22億4百万円減少しております。この減少は主に、利益剰余金が36億27百万円減少したこと、自己株式が20億69百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

物流システム事業において、物流システム機器生産設備の増設を行い、当連結会計年度においては239百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	各種タンク部材 製造設備、各種 研究開発施設設 備	577	94	5,563 (161,837)	3	6,238	14
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 その他	その他設備	562	0	1,326 (5,823)	471	2,360	216 (34)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	和歌山工場 (和歌山県有 田市)	物流システ ム事業	物流システム 機器生産設備	368	530	-	47	946	4
トーヨーコーケ ン(株)	山梨事業所 (山梨県南 アルプス 市)	その他	販売設備 開発研究設備 機械器具生産 設備	112	17	513 (30,804)	12	656	49

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	107	68	496 (111,000)	13	686	228 (48)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の増加計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都江 東区)	全社 (共通)	本社移転	5,000	400	自己資金	平成28年4月	平成28年11月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,030,741	103,030,741	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	115,030,741	103,030,741	-	-

(注)平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月25日に自己株式12,000,000株の消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年11月25日 (注)1	23,700,000	115,030,741	-	18,580	-	1,102

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月25日に自己株式12,000,000株の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は、103,030,741株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	37	112	121	5	9,547	9,852	-
所有株式数 (単元)	-	28,298	2,345	18,359	13,723	6	51,448	114,179	851,741
所有株式数の 割合(%)	-	24.78	2.05	16.08	12.02	0.01	45.06	100.0	-

(注)1.自己株式12,081,337株は、「個人その他」に12,081単元及び「単元未満株式の状況」に337株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,891	4.25
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,144	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,421	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,711	2.35
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,610	1.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,539	1.33
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.32
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.32
計	-	27,715	24.09

(注) 上記のほか、自己株式が12,081千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,081,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,098,000	102,098	-
単元未満株式	普通株式 851,741	-	-
発行済株式総数	115,030,741	-	-
総株主の議決権	-	102,098	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	12,081,000	-	12,081,000	10.50
計	-	12,081,000	-	12,081,000	10.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年9月17日)	4,300,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,126,000	999
残存決議株式の総数及び価額の総額	174,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月11日～平成28年3月23日)	10,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,937,000	1,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,063,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.63	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.63	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	21,219	4
当期間における取得自己株式	500	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	23,700,000	5,074	12,000,000	2,868
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,081,337	-	81,837	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、持続的な成長に必要な十分な株主資本の水準を保持するとともに、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを資本政策及び利益配分の基本方針として設定しております。

内部留保資金につきましては、既存事業の強化や新規事業展開のため、設備投資や研究開発投資をはじめとする戦略的投資に活用するほか、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得にも充当する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当は取締役会としております。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

また、株主の皆様への利益還元を更に充実させる観点から、平成27年11月10日開催の取締役会において、以下の株主還元方針を決議しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向 : 20~30%と設定します。(但し1株あたり5円を下限とする。)
- ・連結総還元性向 : 50~75%と設定し、自己株式取得を機動的に実施します。(但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)
- ・本方針の適用期間: 平成28年3月期から平成31年3月期までの4期とし、当該期間の終了時点で見直すこととします。

当事業年度の配当につきましては、当基本方針及び株主還元方針に基づき、前事業年度の4円から1株当たり1円増配し、5円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.6%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	514	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	222	426	404	278	272
最低(円)	128	143	227	226	186

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	210	265	272	266	256	263
最低(円)	188	194	248	233	197	230

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラント 営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械・ プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツ リユーシヨンス(株)代表取締役社 長(現任) 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	100
取締役	専務執行役員 機械・プラ ント事業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メン テナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント事 業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 平成26年4月 当社取締役、専務執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 平成28年4月 当社取締役、専務執行役員機 械・プラント事業部長(現任)	(注) 3	51
取締役	常務執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	武田 正之	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社機械・プラント事業部生産 技術部長兼海外工務部長 平成21年7月 当社執行役員機械・プラント事 業部海外工務部長 平成25年4月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部海外工務部長兼生産技 術部長 平成25年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部海外工務部 長兼生産技術部長 平成26年4月 当社取締役、常務執行役員機 械・プラント事業部海外工務部 長兼生産技術部長 平成27年10月 当社取締役、常務執行役員機 械・プラント事業部営業担当 平成28年4月 当社取締役、常務執行役員機 械・プラント事業部副事業部長 (現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	兒玉 啓介	昭和33年12月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社機械・プラント事業部国内 営業部長 平成21年4月 当社管理本部経営管理部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部経営管理 部長 平成24年4月 トーヨーカネツソリューション ズ㈱へ出向、同社執行役員 平成25年4月 トーヨーカネツソリューション ズ㈱へ転籍、同社常務執行役員 平成27年4月 当社へ転籍、当社常務執行役員 管理本部副本部長 平成27年6月 当社取締役、常務執行役員管理 本部副本部長 平成28年4月 当社取締役、常務執行役員管理 本部長(現任)	(注)3	19
取締役	常勤監査等委員	阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営管理統括部経理部長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツソリューション ズ㈱へ出向、執行役員管理本部 副本部長 平成16年8月 同社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務・人 事部長兼千葉事業所長 平成21年6月 トーヨーコーケン㈱監査役 平成24年4月 当社執行役員総務・人事、千葉 事業所担当 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役、常勤監査等委員 (現任)	(注)4	29
取締役	監査等委員	樋渡 利秋	昭和20年8月4日生	昭和45年4月 検事任官 平成9年6月 最高検察庁検事 平成14年8月 法務省刑事局長 平成16年6月 法務事務次官 平成18年12月 東京高等検察庁検事長 平成20年7月 検事総長 平成22年9月 弁護士登録、TMI総合法律事 務所顧問弁護士(現任) 平成24年4月 アジア刑政財団(現(公財)ア ジア刑政財団)副理事長(現 任) 平成24年6月 本田技研工業㈱監査役(現 任)、当社監査役 平成24年10月 野村證券㈱取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査等委員	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役時計事業統括本部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社取締役、シチズン時計(株)代表取締役社長 平成19年7月 日本時計協会会長 平成22年6月 シチズン時計(株)取締役相談役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現任)	(注)4	20
取締役	監査等委員	中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成18年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当 平成20年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当 平成21年6月 (株)りそなホールディングス執行役員コーポレートコミュニケーション部担当兼人材サービス部担当 平成23年6月 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括 平成23年6月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成24年4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 (株)エフテック監査役(現任)、リケンテクノス(株)監査役 平成27年6月 当社取締役、監査等委員(現任) 平成28年6月 リケンテクノス(株)取締役(現任)	(注)4	-
計						244

- (注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役樋渡利秋、取締役永井庸夫及び取締役中村重治は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業時からの社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために 奉仕する」の精神に基づき、先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化に貢献することを目指しております。

この方針のもと、株主、顧客・取引先、社員、債権者、地域社会等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、経営の効率性・健全性・透明性を確保するとともに、的確な意思決定と迅速な業務執行、適切な監督・監視等を可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築に努め、グループの持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

これは、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会機能及び監査・監督機能を一層強化するとともに、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目的としたものであります。

また、その基本的な考え方・方針等を明らかにするため、コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定・公表し、本ガイドラインに定める事項の実践を通じて株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応え、社会的責任及び公共的使命を十分認識し、健全で持続的な成長が可能な企業を目指してまいります。

1. 取締役・取締役会

当社の取締役は、定款において員数を11名以内（うち監査等委員である取締役は4名以内）と定めております。本書提出日現在の員数は、監査等委員である取締役が4名、監査等委員を除く取締役が4名であります。

また、取締役の候補者選定及び報酬決定の透明性・適正性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役が過半数を占める「指名及び報酬諮問委員会」を設置し、社外取締役の適切な関与・助言の機会を設けるなど、公正かつ透明性の高い手続を行なう体制を構築しております。

取締役会は、原則毎月1回開催しており、監査等委員会設置会社制度の枠組みを活用し、株主総会の決議承認に基づく会社の基本的な重要事項、法令又は定款の定めによる決議承認すべき事項、経営理念・方針、戦略的な方向付け、及び経営業務執行上の重要事項等を協議決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

業務執行の有効性及び効率性を図る観点から、当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。なお、法令・定款の定めに従い、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任しておりますが、経営の根幹に関わる特に重要な事項については、取締役会の承認を要することとしております。

2. 監査等委員・監査等委員会

監査等委員会は、会社法の定めに従い過半数を占める社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されており、期待される重要な役割・責務や監査等委員会にのみ付与された権限を十分認識し、独立した客観的な立場で企業価値の向上に資するよう、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。このため、監査等委員である社外取締役には独立性があり、高度の専門性又は企業経営者としての豊富な経験を有する人材を選任しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員（1名）を置き、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査、内部統制システムの整備状況の監視及び検証、子会社の状況把握等により事業報告及びその附属明細書の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、財務諸表及びその附属明細書並びに連結財務諸表の監査を行っております。

常勤の監査等委員 阿部和人は、当社の経理部に昭和51年4月から平成15年6月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務・会計に関する十分な知識・経験を有しております。

なお、会社と各監査等委員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

4. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」として「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査等委員会及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全取締役及び使用人への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、グループの取締役及び使用人が直接通報できることとしております。顧問弁護士を、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部門を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図るべく、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

監査等委員会の監査体制については、監査等委員会の職務を補助すべき使用人とその独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制、及び監査等委員会への報告体制など、監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制を整備・運用し、評価する体制を構築しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社リスク管理部門がリスク管理規程に基づくリスク管理体制の構築や維持、改善を行っております。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

監査等委員会監査、会計監査、内部監査の連携及び内部統制部門との関係

内部監査については、監査等委員会直属の組織として内部監査室（兼務を含め、要員4名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査等を実施するとともに、常勤の監査等委員と連携し、当社及び子会社の事業拠点等の往査を行うなど、当社グループ全体で効果的な監査を遂行する体制を構築しております。内部監査の結果は、監査等委員会に定期的に報告され、同委員会よりモニタリング・指示を受け、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査室と内部統制部門とは、随時、情報交換・意見交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、代表社員業務執行社員 中川隆之、代表社員業務執行社員 野口哲生及び業務執行社員 小川聡であり、仰星監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員である取締役であります。

監査等委員 樋渡利秋は、野村證券(株)の社外取締役を兼務しており、当社と同社とは金融商品購入の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員 永井庸夫は、現在他の会社での役職の兼務はなく、また過去に役員若しくは使用人として所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員 中村重治は、(株)りそなホールディングス及び(株)りそな銀行の出身者であります。同行は当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。(なお、当社は(株)りそなホールディングスの株式を681千株保有しております。) (株)りそな銀行は当社グループの主要な取引銀行であり、預金、借入等の取引関係があります。当社グループの当事業年度末時点の同行への預金残高は5,516百万円であり、同行からの借入金残高は1,499百万円であります。また、同氏はりそな総合研究所(株)に平成26年3月まで代表取締役社長として就任しておりました。当社と同社とは同社の提供する研修受講の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役本人と当社とは、一部当社株式の所有(5 役員の状況 に記載)を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

また、当社は、「取締役の選任基準及び手続」、「社外取締役の独立性判断基準」を定め、業務経験や専門領域等のバランスを考慮した上で当該基準を充足する社外取締役を2名以上選任することとし、他の上場会社の役員を兼任する場合、その社数は、当社の職務執行に影響を及ぼさない合理的な範囲に止めております。

当社は利害関係が無く、独立性の高い社外取締役をいずれも監査等委員である取締役として3名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査部門及び会計監査人等と連携を図り、取締役の職務の執行を監査することにより企業統治を強化しております。なお、樋渡利秋、永井庸夫及び中村重治を独立社外取締役として選任しており、東京証券取引所にも独立役員として届け出ております。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外取締役が以下の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

1. 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者¹
2. 当社グループを主要な取引先とする者²又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先³又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に、多額⁴の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産上の利益を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
5. 当社の主要株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
6. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
8. 当社グループから多額⁴の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
9. 当社グループの業務執行取締役、常勤監査等委員が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人である者
10. 上記1. に過去10年間に於いて該当していた者
11. 上記2. ~9. に過去3年間に於いて該当していた者
12. 上記1. ~9. に該当する者が重要な者⁵である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
13. 当社の業務執行者でない取締役の配偶者又は二親等以内の親族

(注)

業務執行者とは、会社法施行規則第2条(定義)第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず使用人を含み、監査等委員である取締役及び監査役は含まない。

当社グループを主要な取引先とする者とは、当社との取引による売上高が当該取引先の売上高の相当程度を占めており、当社の事業遂行上不可欠で代替困難な取引先をいう。

当社グループの主要な取引先とは、当該取引先との取引による売上高が当社の直近事業年度における連結売上高の2%を超えている取引先や、金融取引等当社の事業遂行上不可欠な機能・サービスを提供している取引先をいうが、取引の規模、従属性、代替性等を総合的に勘案し、該当の有無を判断する。

多額とは、直前事業年度において、年間1千万円を超えることをいう。

重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長級以上の上級管理職にある使用人をいう。

その他

1. 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款で定めております。
3. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
5. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
	基本報酬		
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	146		8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10		1
監査役（社外監査役を除く。）	3		1
社外役員	21		3

- （注）1. 監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する支給額は、当該移行後の期間に係るものであります。
2. 当事業年度末現在の取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。
3. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。
4. 定款または株主総会決議に基づいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の決定に際しては、「監査等委員以外の取締役の報酬決定方針及び手続」を定め、独立社外取締役が過半数を占める「指名及び報酬諮問委員会」による協議・答申を経て、取締役会の協議により決定することとし、報酬決定過程の透明性を確保しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位ごとに定められた固定報酬である「基本報酬」と会社業績に連動する「付加報酬」で構成し、「付加報酬」は、連結経常利益を基本指標とし、連結営業利益や総配分性向などの指標を考慮の上、報酬テーブルに当てはめ具体的な金額を決定しております。また、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高めるため、総報酬額の一定割合を当社株式の取得に拠出する「株式取得型報酬」を組み入れ、企業価値向上に向けた動機付け（インセンティブ）を行っております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、固定報酬のみで構成し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 4,518百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,727	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	697	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	579	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	305	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	252	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	399,821	238	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	177	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
明星工業株式会社	237,000	152	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	124	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	110	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
小林製薬株式会社	10,513.608	90	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	30	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,867	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	600	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	258	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	176	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	174	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	148	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	344,221	138	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
明星工業株式会社	237,000	111	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	103	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	99	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	10,000	21	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	9,750	2	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	6	-	(注)
上記以外の 株式	361	389	15	0	111

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	0
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、英文財務諸表に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日 平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日 平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催予定の第106期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査会計士等の意見 特段の意見はないとの回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,907	1 13,608
受取手形及び売掛金	10,256	9,474
リース投資資産	1,444	1,527
有価証券	3,700	500
商品及び製品	65	55
仕掛品	3 3,853	2,644
原材料及び貯蔵品	1,091	1,310
未収入金	1,137	101
繰延税金資産	455	380
その他	605	414
貸倒引当金	54	22
流動資産合計	33,463	29,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,190	4 2,325
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,603	4 1,208
工具、器具及び備品（純額）	4 192	4 202
土地	4, 5 9,498	4, 5 9,427
建設仮勘定	91	498
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	2 13,577	2 13,661
無形固定資産	382	370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	6,240
繰延税金資産	81	41
退職給付に係る資産	524	390
その他	865	923
貸倒引当金	345	256
投資その他の資産合計	8,504	7,340
固定資産合計	22,464	21,372
資産合計	55,928	51,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	3,231
短期借入金	4,251	4,235
1年内返済予定の長期借入金	472	46
未払費用	3,304	3,434
未払法人税等	1,215	669
繰延税金負債	22	10
前受金	3,635	1,478
賞与引当金	285	275
受注損失引当金	362	521
完成工事補償引当金	255	181
その他	595	646
流動負債合計	15,570	12,866
固定負債		
長期借入金	4,615	4,155
繰延税金負債	888	607
再評価に係る繰延税金負債	5,161	5,152
退職給付に係る負債	350	462
資産除去債務	224	332
その他	87	39
固定負債合計	3,777	4,125
負債合計	19,348	16,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,273
利益剰余金	18,797	15,170
自己株式	4,957	2,887
株主資本合計	33,525	32,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,788
土地再評価差額金	599	5,107
為替換算調整勘定	549	639
退職給付に係る調整累計額	334	12
その他の包括利益累計額合計	2,814	2,239
非支配株主持分	240	-
純資産合計	36,580	34,376
負債純資産合計	55,928	51,368

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,457	46,572
売上原価	1,344,562	1,339,361
売上総利益	7,895	7,211
販売費及び一般管理費	2,34,306	2,34,186
営業利益	3,588	3,024
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	195	206
スクラップ売却益	50	59
貸倒引当金戻入額	1	91
雑収入	71	88
営業外収益合計	369	489
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	4	228
雑損失	47	43
営業外費用合計	66	287
経常利益	3,891	3,227
特別利益		
固定資産売却益	9	14
受取保険金	556	8
その他	8	5
特別利益合計	574	29
特別損失		
固定資産売却損	-	27
減損損失	-	419
合併関連費用	-	25
本社移転費用	-	11
その他	6	11
特別損失合計	6	95
税金等調整前当期純利益	4,459	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,011
法人税等調整額	236	253
法人税等合計	1,430	1,264
当期純利益	3,028	1,897
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,019	1,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	9	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	246
土地再評価差額金	164	82
為替換算調整勘定	86	109
退職給付に係る調整額	108	321
その他の包括利益合計	1,361	594
包括利益	54,390	51,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,362	1,331
非支配株主に係る包括利益	27	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	16,373	3,951	32,105
当期変動額					
剰余金の配当			594		594
親会社株主に帰属する当期純利益			3,019		3,019
自己株式の取得				1,005	1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,424	1,005	1,419
当期末残高	18,580	1,104	18,797	4,957	33,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	830	618	225	1,471	212	33,789
当期変動額							
剰余金の配当							594
親会社株主に帰属する当期純利益							3,019
自己株式の取得							1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	164	68	108	1,343	27	1,371
当期変動額合計	1,001	164	68	108	1,343	27	2,790
当期末残高	2,035	995	549	334	2,814	240	36,580

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	18,797	4,957	33,525
当期変動額					
剰余金の配当			460		460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				3,004	3,004
自己株式の消却			5,074	5,074	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		169			169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	169	3,627	2,069	1,388
当期末残高	18,580	1,273	15,170	2,887	32,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,035	995	549	334	2,814	240	36,580
当期変動額							
剰余金の配当							460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,906
自己株式の取得							3,004
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	82	89	321	575	240	815
当期変動額合計	246	82	89	321	575	240	2,204
当期末残高	1,788	1,077	639	12	2,239	-	34,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,459	3,161
減価償却費	806	765
長期前払費用償却額	3	2
減損損失	-	19
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76	148
受注損失引当金の増減額(は減少)	50	186
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	65	73
受取利息及び受取配当金	246	250
支払利息	15	14
合併関連費用	-	25
本社移転費用	-	11
為替差損益(は益)	301	286
投資有価証券売却損益(は益)	8	5
固定資産売却損益(は益)	9	12
固定資産除却損	9	15
売上債権の増減額(は増加)	2,083	758
リース投資資産の増減額(は増加)	173	93
たな卸資産の増減額(は増加)	1,621	997
前渡金の増減額(は増加)	121	38
未収入金の増減額(は増加)	933	987
仕入債務の増減額(は減少)	219	765
前受金の増減額(は減少)	2,200	2,137
その他	279	215
小計	657	5,417
利息及び配当金の受取額	249	251
利息の支払額	14	14
合併関連費用の支払額	-	25
本社移転費用の支払額	-	4
法人税等の支払額	1,105	1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	0
定期預金の払戻による収入	160	32
有価証券の取得による支出	399	-
有価証券の売却及び償還による収入	399	200
固定資産の取得による支出	1,379	1,175
固定資産の売却による収入	15	65
投資有価証券の取得による支出	603	102
投資有価証券の売却及び償還による収入	812	208
その他	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120	766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	122	48
長期借入れによる収入	480	600
長期借入金の返済による支出	535	728
自己株式の取得による支出	1,005	3,004
配当金の支払額	592	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	3,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,521	765
現金及び現金同等物の期首残高	16,893	14,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,372	1 13,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成27年4月1日付にて、当社の連結子会社でありますトーヨーカネツソリューションズ(株)は、当社の連結子会社でありますケイ・テクノ(株)を吸収合併しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、ティーケーケー - ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ) 製品：主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品：主に個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置 2～13年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が169百万円増加し、1株当たり純資産額が1.65円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「リース債務」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「リース債務」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度にて営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた72百万円は、「貸倒引当金戻入額」1百万円、「雑収入」71百万円として組替えております。

前連結会計年度にて区分掲記して表示しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた25百万円は、「雑損失」として組替えております。

前連結会計年度にて特別利益の「その他」に含めて表示しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた17百万円は、「固定資産売却益」9百万円、「その他」8百万円として組替えております。

前連結会計年度にて区分掲記して表示しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた6百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	33百万円 (38万ブルネイドル)	-百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	13,166百万円	13,405百万円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	0百万円	-百万円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	498百万円 (475百万円)	464百万円 (464百万円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	5,523 (5,458)	5,523 (5,523)
計	6,022 (5,934)	5,988 (5,988)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,025百万円 (956百万円)	427百万円 (427百万円)
長期借入金	480 (480)	980 (980)
計	1,505 (1,436)	1,407 (1,407)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,265百万円	3,250百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	64百万円	158百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	1,462百万円	1,407百万円
賞与	429	325
賞与引当金繰入額	97	103
退職給付費用	88	80
貸倒引当金繰入額	4	30

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	327百万円	352百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
山梨県南アルプス市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループが保有する土地について遊休状態の継続が認識されたことから、減損損失(19百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,306百万円	517百万円
組替調整額	-	5
税効果調整前	1,306	523
税効果額	304	276
その他有価証券評価差額金	1,001	246
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	164	82
土地再評価差額金	164	82
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86	109
組替調整額	-	-
税効果調整前	86	109
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	86	109
退職給付に関する調整額：		
当期発生額	262	360
組替調整額	118	113
税効果調整前	143	474
税効果額	34	152
退職給付に関する調整額	108	321
その他の包括利益合計	1,361	594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	19,736	3,960	-	23,697
合計	19,736	3,960	-	23,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,960千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,940千株及び単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	23,700	115,030
合計	138,730	-	23,700	115,030
自己株式				
普通株式(注)	23,697	12,084	23,700	12,081
合計	23,697	12,084	23,700	12,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,084千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,063千株及び単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少23,700千株及び自己株式の株式数の減少23,700千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	460	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,907百万円	13,608百万円
拘束性預金	35	1
金銭信託(有価証券)	3,500	-
現金及び現金同等物	14,372	13,606

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	6	7
1年超	13	15
合計	19	23

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,594	1,648
見積残存価額部分	71	76
受取利息相当額	221	197
リース投資資産	1,444	1,527

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	491	397	383	238	83	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	530	515	370	215	16	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のために必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引については、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載しました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクについては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクについては、必要に応じて外貨建借入を実行すること等により、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付けで安全性の高い金融商品による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。なお、一部の債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクについては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクについては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に大型受注案件の一時的な資金立替に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクについては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,907	10,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,256		
貸倒引当金(*)	44		
	10,212	10,212	-
(3) 有価証券	3,700	3,700	-
(4) 投資有価証券	6,453	6,457	3
資産計	31,274	31,278	3
(1) 支払手形及び買掛金	2,646	2,646	-
(2) 短期借入金	2,518	2,518	-
(3) 未払費用	3,304	3,304	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,343	1,351	8
負債計	9,813	9,821	8
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,608	13,608	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,474		
貸倒引当金(*)	19		
	9,455	9,455	-
(3) 有価証券	500	500	-
(4) 投資有価証券	5,317	5,317	0
資産計	28,880	28,880	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,231	3,231	-
(2) 短期借入金	2,357	2,357	-
(3) 未払費用	3,434	3,434	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,215	1,229	14
負債計	10,238	10,252	14
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額922百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,961	251	-	-
有価証券	3,700	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,100	-	-
その他有価証券	-	199	-	-
合計	24,537	1,551	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,455	-	-	-
有価証券	500	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	600	-	-
その他有価証券	-	87	-	-
合計	23,543	687	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	60	15	480

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	15	480	600

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,003	3
	小計	1,100	1,104	4
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	100	99	0
	小計	200	199	0
合計		1,300	1,303	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	999	0
	小計	1,000	999	0
合計		1,100	1,099	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,043	2,056	2,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		5,043	2,056	2,986
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	110	178	68
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	199	200	0
(3) その他	-	-	-	
小計		310	378	68
合計		5,353	2,435	2,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額925百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、合同運用指定金銭信託(3,500百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,071	1,517	2,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,071	1,517	2,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	558	717	159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	87	100	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	645	817	171
	合計	4,717	2,334	2,382

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額922百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	8	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	8	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,175	615	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,115	1,055	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、日本産業機械工業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上(将来期間分)の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,101百万円	3,075百万円
勤務費用	176	170
利息費用	48	44
数理計算上の差異の発生額	36	257
退職給付の支払額	304	229
過去勤務費用の発生額	-	41
その他	17	16
退職給付債務の期末残高	3,075	3,342

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,040百万円	3,249百万円
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の発生額	312	112
事業主からの拠出額	169	326
退職給付の支払額	301	219
その他	-	4
年金資産の期末残高	3,249	3,271

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,995百万円	3,340百万円
年金資産	3,249	3,271
	253	69
非積立型制度の退職給付債務	79	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173	71
退職給付に係る負債	350	462
退職給付に係る資産	524	390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173	71

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	176百万円	170百万円
利息費用	48	44
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の費用処理額	121	114
過去勤務費用の費用処理額	-	41
確定給付制度に係る退職給付費用	74	111

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	143	474
合計	143	474

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	505	21
合計	505	21

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
債券	31%	29%
株式	34	31
一般勘定	31	31
その他	4	9
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.50%	0.25%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.50%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.25%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度42百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度152百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
年金資産の額	74,916百万円	83,744百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	100,891百万円	104,880百万円
差引額	25,975百万円	21,136百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.82% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
 当連結会計年度 3.76% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,226百万円、当連結会計年度22,875百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度2,749百万円、当連結会計年度1,739百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に当てられる特別掛金(前連結会計年度74百万円、当連結会計年度56百万円)を費用処理しております。

また、年金財政上の繰越不足金(前連結会計年度2,749百万円、当連結会計年度1,739百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	978百万円	881百万円
未払事業税	89	53
退職給付に係る負債	108	141
賞与引当金	94	84
貸倒引当金	100	85
受注損失引当金	107	140
投資有価証券評価損	289	278
出資金評価損	42	39
減損損失	186	181
減価償却費	79	26
資産除去債務	72	101
その他	197	181
小計	2,345	2,196
評価性引当額	1,668	1,531
繰延税金資産合計	677	665
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,611	1,529
その他有価証券評価差額金	879	602
その他	172	259
繰延税金負債合計	2,663	2,390

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	455百万円	380百万円
固定資産 - 繰延税金資産	81	41
流動負債 - 繰延税金負債	22	10
固定負債 - 繰延税金負債	888	607
- 再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.04	0.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	0.27
住民税均等割等	0.73	1.27
子会社における適用税率の相違による影響	0.60	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.26	1.08
のれんの償却額	0.50	0.65
在外子会社の留保利益	-	2.96
その他	0.11	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.07	39.77

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3百万円増加し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は77百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	300百万円	224百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	107
戻入額	75	-
期末残高	224	332

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は355百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,296	6,103
期中増減額	806	739
期末残高	6,103	5,364
期末時価	4,090	3,684

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは賃貸面積の増加（829百万円）、減価償却による減少等（22百万円）であります。当連結会計年度の主なものは賃貸面積の減少（693百万円）、減価償却による減少等（45百万円）であります。

3. 期末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ㈱が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,425	15,689	45,115	7,341	-	52,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	466	466	-
計	29,425	15,689	45,115	7,808	466	52,457
セグメント利益	2,789	401	3,191	800	403	3,588
セグメント資産	14,374	10,461	24,836	12,356	18,736	55,928
その他の項目						
減価償却費	310	254	564	231	10	806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	891	1,381	124	3	1,509

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,788	17,206	39,995	6,577	-	46,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	592	592	-
計	22,788	17,206	39,995	7,170	592	46,572
セグメント利益	1,921	667	2,588	855	419	3,024
セグメント資産	12,888	14,340	27,229	8,173	15,965	51,368
その他の項目						
減価償却費	249	314	563	174	26	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	298	687	985	181	22	1,189

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	3,191	2,588
「その他」の区分の利益	800	855
全社費用（注）	425	432
その他の調整額	22	12
連結財務諸表の営業利益	3,588	3,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	24,836	27,229
「その他」の区分の資産	12,356	8,173
全社資産（注）	18,761	16,019
その他の調整額	25	53
	55,928	51,368

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,883	10,542	15,689	7,341	52,457

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,758	14,724	7	939	0	26	52,457

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,049	1,527	0	13,577

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	13,887	8,901	17,206	6,577	46,572

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,171	8,923	1,068	409	46,572

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,440	1,171	50	13,661

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	-	-	19	-	19

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	124	-	124

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	62	-	62

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

【関連当事者情報】

子会社等

1. 関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	315.91円	333.91円
1株当たり当期純利益金額	26.08円	17.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,019	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,019	1,906
期中平均株式数(千株)	115,788	109,260

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月25日に以下の通り消却しました。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数
12,000千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,518	2,357	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	728	60	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615	1,155	0.93	平成29年～32年
合計	3,863	3,572	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	15	480	600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,572	23,287	34,272	46,572
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	790	1,047	2,825	3,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	478	541	1,747	1,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.23	4.83	15.73	17.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.23	0.57	11.04	1.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,832	1 9,263
受取手形	2	1
売掛金	3 4,807	3 3,934
有価証券	3,700	500
仕掛品	3,376	2,386
前渡金	14	66
前払費用	74	53
繰延税金資産	229	125
関係会社短期貸付金	3 3,150	3 3,153
その他	3 1,154	3 236
貸倒引当金	51	20
流動資産合計	24,290	19,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,618	2 1,492
構築物	86	81
機械及び装置	2 640	2 403
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	2 66	2 43
土地	2 7,902	2 7,902
建設仮勘定	0	400
有形固定資産合計	10,318	10,324
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	71	79
その他	24	42
無形固定資産合計	162	190
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039	5,666
関係会社株式	2,198	2,240
出資金	334	371
長期貸付金	42	-
関係会社長期貸付金	3 2,066	3 2,032
その他	10	10
貸倒引当金	384	284
投資その他の資産合計	11,308	10,036
固定資産合計	21,789	20,551
資産合計	46,080	40,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	325	191
買掛金	623	138
短期借入金	2,218	2,197
1年内返済予定の長期借入金	2,600	-
未払金	26	3121
未払費用	3,199	3,1237
未払法人税等	958	444
前受金	3,258	1,350
預り金	95	96
賞与引当金	121	107
受注損失引当金	316	271
その他	35	72
流動負債合計	9,680	5,990
固定負債		
長期借入金	2,480	2,1,080
繰延税金負債	719	445
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,529
退職給付引当金	228	179
資産除去債務	222	327
その他	73	25
固定負債合計	3,335	3,586
負債合計	13,016	9,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	437	483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,077	10,971
利益剰余金合計	15,515	11,454
自己株式	4,957	2,887
株主資本合計	30,240	28,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	1,346
土地再評価差額金	995	1,077
評価・換算差額等合計	2,823	2,424
純資産合計	33,064	30,674
負債純資産合計	46,080	40,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 29,136	1 20,640
売上原価	1 25,384	1 17,174
売上総利益	3,751	3,465
販売費及び一般管理費	2 1,533	2 1,448
営業利益	2,218	2,017
営業外収益		
受取利息	1 98	1 76
受取配当金	1 168	1 197
為替差益	68	-
貸倒引当金戻入額	72	102
雑収入	1 58	1 50
営業外収益合計	466	427
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	-	139
雑損失	8	26
営業外費用合計	29	192
経常利益	2,654	2,251
特別利益		
固定資産売却益	22	21
その他	607	0
特別利益合計	630	21
特別損失		
固定資産売却損	-	27
本社移転費用	-	11
その他	4	1
特別損失合計	4	40
税引前当期純利益	3,280	2,232
法人税、住民税及び事業税	1,186	647
法人税等調整額	38	110
法人税等合計	1,147	758
当期純利益	2,133	1,474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	18,580	1,102	1,102	377	13,599	13,976	3,951
当期変動額							
利益準備金の積立				59	59	-	
剰余金の配当					594	594	
当期純利益					2,133	2,133	
自己株式の取得							1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	59	1,478	1,538	1,005
当期末残高	18,580	1,102	1,102	437	15,077	15,515	4,957

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,707	1,030	830	1,861	31,568
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	594				594
当期純利益	2,133				2,133
自己株式の取得	1,005				1,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		798	164	962	962
当期変動額合計	532	798	164	962	1,495
当期末残高	30,240	1,828	995	2,823	33,064

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,580	1,102	1,102	437	15,077	15,515	4,957
当期変動額							
利益準備金の積立				46	46	-	
剰余金の配当					460	460	
当期純利益					1,474	1,474	
自己株式の取得							3,004
自己株式の消却					5,074	5,074	5,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	46	4,106	4,060	2,069
当期末残高	18,580	1,102	1,102	483	10,971	11,454	2,887

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,240	1,828	995	2,823	33,064
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	460				460
当期純利益	1,474				1,474
自己株式の取得	3,004				3,004
自己株式の消却	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		482	82	399	399
当期変動額合計	1,990	482	82	399	2,390
当期末残高	28,249	1,346	1,077	2,424	30,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～57年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の貸借対照表、損益計算書、並びに株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた832百万円は、「その他」として組替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「前受収益」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度にて特別利益の「その他」に含めて表示しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

前事業年度にて区分掲記して表示しておりました特別利益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「受取保険金」に表示していた552百万円、「その他」に表示していた77百万円は、「固定資産売却益」22百万円、「その他」607百万円として組替えております。

前事業年度にて区分掲記して表示しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた4百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当座預金の一部はアラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

拘束されている預金は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座預金	1百万円 (5万UAEディルハム)	1百万円 (5万UAEディルハム)
定期預金	33百万円 (38万ブルネイドル)	-百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	475百万円 (475百万円)	440百万円 (440百万円)
機械及び装置	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	5,458 (5,458)	5,458 (5,458)
計	5,934 (5,934)	5,899 (5,899)

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	956百万円 (956百万円)	427百万円 (427百万円)
長期借入金	480 (480)	980 (980)
計	1,436 (1,436)	1,407 (1,407)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,820百万円	4,401百万円
長期金銭債権	2,066	2,032
短期金銭債務	5	7

- 4 偶発債務

下記の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トーヨーカネツマレーシア社	1,190百万円	トーヨーカネツマレーシア社 1,096百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,166百万円	1,581百万円
仕入高	1,295	1,221
営業取引以外の取引高	215	203

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	176百万円	165百万円
給料手当	403	402
賞与引当金繰入額	37	35
退職給付費用	33	20
貸倒引当金繰入額	13	27
減価償却費	60	46
支払手数料	167	145
おおよその割合		
販売費	46%	43%
一般管理費	54	57

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,198百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	68百万円	33百万円
退職給付引当金	74	54
賞与引当金	40	33
貸倒引当金	140	93
受注損失引当金	104	83
投資有価証券評価損	172	166
出資金評価損	42	39
減損損失	21	20
資産除去債務	71	100
その他	114	67
小計	850	693
評価性引当額	466	419
繰延税金資産合計	384	273
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,611	1,529
その他有価証券評価差額金	874	594
繰延税金負債合計	2,485	2,123

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は14百万円減少し、法人税等調整額が17百万円増加し、その他有価証券評価差額金が31百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は82百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	7,566	114	81	7,599	6,107	210	1,492
	構築物	872	-	3	869	788	5	81
	機械及び装置	3,781	16	374	3,423	3,020	152	403
	車両運搬具	82	-	12	69	68	1	0
	工具、器具及び備品	478	32	94	415	372	23	43
	土地	7,902 [2,599]	-	-	7,902 [2,599]	-	-	7,902
	建設仮勘定	0	418	19	400	-	-	400
	計	20,686	581	586	20,681	10,356	392	10,324
無形固定資産	借地権	67	-	-	67	-	-	67
	ソフトウェア	217	34	3	248	168	24	79
	その他	24	79	60	42	-	-	42
	計	309	113	64	358	168	24	190

（注）1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、「取得価額」で記載しております。

2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により、行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	435	-	130	305
賞与引当金	121	107	121	107
受注損失引当金	316	178	222	271

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第107期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第108期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

(第108期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年2月24日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日)平成27年8月5日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日)平成27年9月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月5日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月6日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)平成28年3月3日に関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月5日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成28年5月25日に実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成28年5月25日に実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。